



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社 村上開明堂 上場取引所 東  
コード番号 7292 URL <https://www.murakami-kaimeido.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 太郎  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経理財務本部長 (氏名) 長谷川 猛 TEL 054-253-1855  
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月10日  
決算補足説明資料作成の有無: 無  
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	52,978	2.5	4,023	△0.9	4,663	1.4	2,830	△1.2
2024年3月期中間期	51,665	17.4	4,060	70.6	4,601	64.3	2,863	11.7

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 5,785百万円 (△18.6%) 2024年3月期中間期 7,106百万円 (3.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	244.70	—
2024年3月期中間期	235.74	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	110,977	90,332	78.5	7,529.26
2024年3月期	106,814	86,065	77.7	7,175.82

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 87,160百万円 2024年3月期 82,980百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	70.00	—	90.00	160.00
2025年3月期	—	90.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	90.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,400	6.5	8,400	0.8	9,400	0.9	6,000	1.9	503.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	12,100,000株	2024年3月期	12,100,000株
2025年3月期中間期	523,810株	2024年3月期	536,129株
2025年3月期中間期	11,566,483株	2024年3月期中間期	12,146,166株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 中間連結貸借対照表 .....	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
中間連結損益計算書 .....	5
中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(会計方針の変更に関する注記) .....	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の業績につきましては、日本における自動車メーカーの「認証不正問題」に伴うライン停止の影響により、自動車用バックミラーの販売数量が減少したものの、北米地区の販売数量増加により、売上高は52,978百万円となり、前中間連結会計期間に比べて1,313百万円（2.5%）の増加となりました。

営業利益は、北米地区における売上高の増加も、日本、タイ、中国における売上高の減少影響を受け4,023百万円となり、前中間連結会計期間に比べて36百万円（0.9%）の減少となりました。経常利益は4,663百万円となり、前中間連結会計期間に比べて62百万円（1.4%）の増加となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は2,830百万円となり、33百万円（1.2%）の減少となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①日本

自動車メーカーの「認証不正問題」に伴うライン停止の影響により、自動車用バックミラー等の売上が減少した結果、売上高は前中間連結会計期間に比べて982百万円（3.8%）減少し、24,608百万円となりました。営業利益は、売上高の減少、変動経費比率の上昇等の影響により、1,042百万円となり、前中間連結会計期間に比べて594百万円（36.3%）の減少となりました。

#### ②アジア

タイ国内における自動車販売不振、中国国内における日本車の販売不振により、自動車用バックミラーの販売数量が減少した結果、売上高は前中間連結会計期間に比べて1,006百万円（6.8%）減少し、13,730百万円となりました。営業利益は、タイ、中国における売上高減少の影響等により、1,723百万円となり、前中間連結会計期間に比べて117百万円（6.4%）の減少となりました。

#### ③北米

主にメキシコにおける自動車用バックミラーの販売数量増加や為替換算上の影響により、売上高は前中間連結会計期間に比べて3,301百万円（29.1%）増加し、14,639百万円となりました。営業利益は、売上高増加等の影響により、896百万円となり、前中間連結会計期間に比べて556百万円（163.6%）の増加となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産の残高は、110,977百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,163百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が1,456百万円増加、受取手形及び売掛金が2,040百万円増加、仕掛品が737百万円減少、原材料及び貯蔵品が360百万円増加、有形固定資産が769百万円増加したことなどによるものであります。

負債の残高は、20,644百万円となり、前連結会計年度末に比べて104百万円減少いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金が477百万円増加、電子記録債務が161百万円減少、未払法人税等が104百万円増加、賞与引当金が381百万円増加、退職給付に係る負債が96百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の残高は、90,332百万円となり前連結会計年度末に比べて4,267百万円増加いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する中間純利益2,830百万円、為替換算調整勘定が3,087百万円増加、剰余金の配当1,040百万円、その他有価証券評価差額金が698百万円減少したことなどによるものであります。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では2024年5月13日に公表いたしました業績予想について、特に変更はありませんが、今後様々な要因により予想数値の修正を行う必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	43,290	44,746
受取手形及び売掛金	14,576	16,617
電子記録債権	1,021	1,239
商品及び製品	1,363	1,510
仕掛品	1,863	1,125
原材料及び貯蔵品	6,216	6,577
その他	2,381	3,248
貸倒引当金	△37	△29
流動資産合計	70,677	75,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,846	22,657
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,624	△13,367
建物及び構築物（純額）	9,222	9,289
機械装置及び運搬具	34,464	36,469
減価償却累計額及び減損損失累計額	△28,286	△29,869
機械装置及び運搬具（純額）	6,177	6,599
工具、器具及び備品	29,752	30,964
減価償却累計額及び減損損失累計額	△28,052	△29,084
工具、器具及び備品（純額）	1,700	1,879
土地	5,961	6,032
リース資産	366	531
減価償却累計額及び減損損失累計額	△263	△301
リース資産（純額）	102	229
建設仮勘定	1,448	1,352
有形固定資産合計	24,613	25,383
無形固定資産	1,222	1,235
投資その他の資産		
投資有価証券	5,558	4,548
投資不動産	1,737	1,739
減価償却累計額及び減損損失累計額	△265	△267
投資不動産（純額）	1,471	1,471
退職給付に係る資産	1,351	1,369
繰延税金資産	1,027	994
その他	893	938
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	10,301	9,322
固定資産合計	36,137	35,941
資産合計	106,814	110,977

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,256	10,733
電子記録債務	986	824
未払法人税等	1,046	1,150
製品保証引当金	297	322
賞与引当金	1,117	1,498
役員賞与引当金	30	32
その他	3,998	3,570
流動負債合計	17,733	18,133
固定負債		
繰延税金負債	1,359	868
役員退職慰労引当金	329	321
退職給付に係る負債	1,142	1,046
資産除去債務	49	49
その他	134	226
固定負債合計	3,015	2,511
負債合計	20,748	20,644
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,165	3,165
資本剰余金	3,426	3,426
利益剰余金	68,171	69,957
自己株式	△1,656	△1,618
株主資本合計	73,106	74,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,471	1,772
為替換算調整勘定	6,729	9,817
退職給付に係る調整累計額	672	639
その他の包括利益累計額合計	9,873	12,229
非支配株主持分	3,085	3,172
純資産合計	86,065	90,332
負債純資産合計	106,814	110,977

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
 （中間連結損益計算書）  
 （中間連結会計期間）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日）
売上高	51,665	52,978
売上原価	43,767	44,981
売上総利益	7,897	7,997
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	459	468
役員報酬	175	197
従業員給料	1,108	1,177
賞与引当金繰入額	321	315
役員賞与引当金繰入額	30	32
退職給付費用	19	△10
福利厚生費	290	307
旅費交通費及び通信費	111	127
減価償却費	211	189
その他	1,107	1,167
販売費及び一般管理費合計	3,836	3,973
営業利益	4,060	4,023
営業外収益		
受取利息	96	128
受取配当金	51	58
受取地代家賃	69	72
受取ロイヤリティー	121	156
助成金収入	44	95
開発業務受託料	172	42
その他	61	210
営業外収益合計	616	764
営業外費用		
支払利息	3	0
賃貸費用	19	17
為替差損	41	91
その他	11	15
営業外費用合計	75	123
経常利益	4,601	4,663
特別利益		
固定資産売却益	87	4
投資有価証券売却益	10	47
特別利益合計	98	52
特別損失		
固定資産処分損	29	93
特別損失合計	29	93
税金等調整前中間純利益	4,670	4,622
法人税等	1,332	1,355
中間純利益	3,337	3,266
非支配株主に帰属する中間純利益	474	436
親会社株主に帰属する中間純利益	2,863	2,830

（中間連結包括利益計算書）  
（中間連結会計期間）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
中間純利益	3,337	3,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	641	△698
為替換算調整勘定	3,141	3,250
退職給付に係る調整額	△13	△33
その他の包括利益合計	3,769	2,518
中間包括利益	7,106	5,785
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	6,402	5,185
非支配株主に係る中間包括利益	704	599

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等（以下、「法人税等」という。）について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（セグメント情報等の注記）

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	北米	計	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	25,590	14,737	11,337	51,665	51,665
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	25,590	14,737	11,337	51,665	51,665
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,287	1,304	0	2,591	2,591
計	26,878	16,041	11,337	54,256	54,256
セグメント利益	1,636	1,841	340	3,817	3,817

（注） 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国、インドネシア

北米：米国、メキシコ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,817
セグメント間取引消去	553
全社費用（注）	△311
中間連結損益計算書の営業利益	4,060

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	北米	計	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	24,608	13,730	14,639	52,978	52,978
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	24,608	13,730	14,639	52,978	52,978
セグメント間の内部売上高又は振替高	808	1,768	0	2,576	2,576
計	25,417	15,498	14,639	55,555	55,555
セグメント利益	1,042	1,723	896	3,662	3,662

（注） 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国、インドネシア

北米：米国、メキシコ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,662
セグメント間取引消去	677
全社費用（注）	△316
中間連結損益計算書の営業利益	4,023

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。